

東アジアにおける知識人連携の重要性

SOHN Ho Min

一 序 論

筆者は歴史学者でもなく、社会学者でもない。ただ、ハワイ大学での四三年間の研究生生活で、東アジア言語文学部長職を一〇年、韓国研究センター所長職を六年務め、東アジア言語および韓国研究における知的連携への関心の高まりを、そしてその必要性と重要性とを痛感することになった。非専門的なレベルではあるが、これまでの観察と経験をもとに、この主題についての所見を以下に披瀝したいと思う。

中国研究であれ日本研究であれ、東アジア研究は、既に当事国やアジア地域に限定された学問分野ではない。世界の大学の教育科目の一部を占め、世界の多くの大学で東アジア研究に関する学士・修士・博士号を授与している。東

アジアを研究する西洋の学者・学生は二〇世紀半ばから徐々に増えてきている。東アジア研究が、いまや国際的な学問として定着してきていることは明らかである。特に最近では、一般人はもとより知識人の東アジアへの関心は世界的に急増している。しかし、東アジア研究は西洋の研究に比べて概してまだ劣勢であり、disciplinary fieldsである西洋の伝統的な人文社会科学分野では東アジア研究を一つの特殊地域学である area studies の亜流として見る傾向が現在もあるのは否定できない。

実際、西洋での東アジア研究とは、歴史学、哲学、人類学、政治学、社会学、言語学といった伝統的な人文社会科学とは異なり、一部の大学でのみ特殊分野として開設されている。このような学問的状况において、東アジア研究がより普遍的な国際的・地域研究として昇華、定着、発展するためには、現在の水準よりはるかに高い国際的次元での緊

密な知的紐帯が要求される。後述するように、それは単なる学問的定着と発展にとどまらず、国際協力と友好促進、世界平和にも貢献することとなるだろう。

二 東アジア共同体

中国、台湾、日本、韓国、北朝鮮を含む東アジアは、地理的にアジア東部地域を占め、人種的にはモンゴロイド(Mongoloid)に代表され、文化的にはいわば東アジア文明圏、つまり文化共同体を形成している。言語的には、中国語は別として、日本語と韓国語は文法が同一類型であり、相互間の言語習得が容易である。しかも日本語と韓国語はその語彙の大多数が中国語から借用した漢語で構成され、三国間相互の言語の習得と理解に役立つだけでなく、文化共同体の維持にも有効である。日本では韓国語は英語の次に多く学習されている外国語で、中国語は三番目である。韓国では中国語が英語に次いで二番目、日本語が三番目である。年を追うごとに、より多くの人々が東アジアの言語を自由自在に駆使できるようになれば、次世代の相互交流と紐帯は現在の世代よりもっと強化され、多様な発展を遂げるであろうことは明白である。

地理的に隣接している東アジアの国々は、その長い歴史を通じて葛藤や侵略、そして戦争も多かったものの、和平と平和共存の時期も長く、その間密接した文化的・経済的

交流関係を築いてきた。最近になって交流と協力は最高潮に達している。東アジアの現状を見ると、Ehrey 他(2006: 616)も指摘したように、現在歴史上もっとも発展し、互いに緊密に交流している状況にある。過去の移住(例えば韓国人の場合、二〇〇万の在中朝鮮族と七〇万の在日韓国人・朝鮮人)は言うまでもなく、現在数十万の韓国人、台湾人、日本人が中国本土で学び、製造業を営み、随時に異国間を行ったり来たりしている。また、数万の中国人、韓国人が学生または労働者として日本に居住・駐在している。毎年数万の中国の学生と日本の学生が韓国で長期または短期で修学しており、実際に韓国の多くの地方大学は中国人留学生で定員割れを埋め合わせている。現在韓国にいる留学生の中では、中国の学生が最も多く、中国の留学生の中では、韓国の学生が最多である。そして昔の海外移民とはまったく異なり、海外居住者たちは日常的にEメール、インターネット、国際電話を通じて母国の家族、知人、友人と頻繁に連絡を取っている。また、東アジア各国間の距離が国内旅行とあまり差がないため、日本人、韓国人、中国人、台湾人は頻繁に隣国へ旅行をしている。二〇〇九年末の韓国日報は、二〇〇九年に韓国を訪問した日本人観光客は三〇〇万人に達したと報じている。東アジアの市場は中国製品で溢れ、中国は韓国の第一の貿易相手国になった。大衆音楽や古典音楽、俳優や歌手、TVドラマなども、すでに国境はなくなってしまったのである。

もちろん、政治的な国境、異なる思想的・制度的区分、国家的利害関係は厳として存在しているが、東アジアの人々の日常生活では（北朝鮮を除くと）相互に緊密に繋がって共在共栄し、国内と海外の壁が低くなったとも言えよう。この枠に北朝鮮だけがまだ入っていないのは残念である。東アジアのこうした急速な交流は中国、台湾、日本、韓国の経済的余裕、地理的近接により移動コストがかからず移動時間も短いこと、互いに似通った情緒と価値観・思考方式・コミュニケーションのパターン、恐るべき教育熱等が複合的に作用し、密接な交流における潤滑油の役割を果たしていると思う。まさに東アジアは名実共に共存共栄する歴史・文化・経済・地域共同体を形成しているのである。

三 東西交流

国際交流は東アジア国家相互間ないしアジア相互間だけのことではない。現在は東西交流の時代でもある。二〇世紀以前のアメリカ人にとって、東アジアの人々はそれほど直接的な重要性を帯びた存在ではなかった。しかし世界がだんだんと縮まってきた二〇世紀初頭から、世界の覇権を握るアメリカは急変し始めた。アメリカが直接参戦した太平洋戦争と朝鮮戦争をきっかけに、アメリカは東アジアの安全保障、経済など諸般事項に深く関わることになる。そしてグローバリゼーションという波が押し寄せ、地球村と

いう概念が広まり、東アジアの一举一動はもはや他人事ではないと思われるようになった。その上、日本の経済大国化に続き破竹の勢いで経済成長を続け、世界市場を支配する中国の趨勢、そして自動車、半導体と電子産業、情報通信産業、製鉄、造船などの分野における韓国の急成長、世界の平和と安全保障に直結する北朝鮮の核問題など、アメリカは政治・経済・金融・貿易・軍事・文化等重要な分野で、前例のないほどの関心をもって東アジアに積極的に関わっている。

今日、アメリカ各紙の国際経済面には、中国、日本、韓国の経済に関する記事が毎日掲載され、東アジア経済がアメリカ国民の生活に与える多大な影響を示している。一方的にどれほどの東洋人が太平洋を渡ったかだけではなく、逆にどれほどの西洋人が東洋を訪れ、東洋の大衆文化がどれほど西洋の大衆文化に影響を及ぼしているかもグローバリゼーションの一面なのだ。

戦後、日本人のアメリカ移住はあまりなかったが、アジア移民を許容した移民法改正により、一九七〇年代から中国人と韓国人が大挙移住して、現在アメリカ在住の中国人は約三〇〇万人、韓国人は約二一〇万人、日本人は約六〇万人と言われている。今日、北朝鮮を除いた東アジアからビジネス・会議・観光などを目的に太平洋を渡る人は数知れず、中国・日本・韓国の製品がアメリカ市場を制圧していると言っても過言ではないだろう。現在は東アジア相互

間の関係と同様に、アメリカも東アジアの国々と深く交流している。そして東アジアの安全保障と平和維持に、アメリカが果たしている重要な役割を否定することはできないのである。

四 東アジア研究の国際的認識

東アジア研究における国を超えた連携を論じるには、当然関係国間に知的連携のための準備ができていなければならない。このためには、同等のレベルの知識人が連携の意思を持っていることが必要である。知識人だけではなく、関連政府当局や関連教育機関も制度的に協力する準備ができていなければならない。そして、アジアの外、特に西洋における制度的な準備も必要であり、知的・学問的水準を満たした東アジア研究者に、東アジアの知識人たちと連携する意思がなければならない。

東アジアの知識人たちの場合、今まで政治的・国際的・軍事的理由から、国により相当の停滞もあったが、長い歴史の中で考えると、自国または隣国や東アジア地域全般についての知的・学問的水準を高めてきたと言えよう。例えば、二〇〇九年韓国国際交流財団のウェブ統計によると、韓国研究を専門とする日本の研究者は二二八名、中国の研究者は一〇四三名だと言う。正確な統計は得られなかったが、日本研究を専攻する韓国の研究者と中国の研究者、そ

して中国研究を専攻する韓国の研究者と日本の研究者も極めて多いというのはよく知られた事実である。また、東アジア各国の政府機関と高等教育機関は、知的交流のために東アジア隣接国の研究者・学生を招き、自国の研究者・学生を海外に送り出している。このような一連の努力は東アジア相互間の知的連携の準備が十分にできていることを示唆するものである。

それでは、西洋での東アジア研究の実態はどうだろうか。東アジア研究に関する知的連携の準備は整っているのだろうか。結論から言うと、現在東アジアを研究する西洋知識人は十分に知的水準を充たしており、国際連携の意思も強く、アメリカを中心として知識人の国際交流と提携のために具体的な、様々な努力を傾注してきた。

アメリカが東アジアに対する学問的関心を真剣に持ち始めたのは二〇世紀に入ってから（特に一九四一年〜一九四五年の太平洋戦争前後から）である。一九二八年、Harvard-Yenching Institute が中国とその他のアジアの国に関する研究と教育を奨励・支援する目的で設立された。そして一九三〇年代には同 Institute によりハーバード大学に Department of East Asian Languages and Civilizations⁶ および Yenching 図書館が創設され、学術誌 Harvard Journal of Asiatic Studies が創刊された。これは、二〇世紀初頭からアメリカに東アジアに関する学問的関心が少しずつ芽生えたことを示唆するものである。また現在

世界に七、〇〇〇名の会員を持つアメリカのアジア学会 (Association for Asian Studies) は、一九四一年に極東学会 (Far Eastern Association) となり東アジア研究の学会として誕生したが、一九五六年にアジア学会として拡張・改称された。この学会の学術誌 *The Journal of Asian Studies* (改称前は *The Far Eastern Quarterly*) は一九四一年 *Bibliography of Asian Studies* は一九四六年に創刊されている。またアメリカ連邦議会は一九六〇年、ハワイ大学に東西文化センター (East-West Center) を創設し、アジア・太平洋・アメリカの間の大々的な学術交流 (研究、教育、セミナー等) を主導した。

これまでのアメリカにおける東アジア研究書で、もっとも内容が豊富かつ総括的なものは五〇年前に出版された Edwin Reischauer, John Fairbanks 共著の *East Asia: The Great Tradition* (一九六〇年) そしてその姉妹編である Edwin Reischauer, John Fairbanks, Albert Craig 共著の *East Asia: The Modern Transformation* (一九六五年) であろう。両著作では、東アジアがBC千余年に北部中国に始まり発展してきた過程、東アジアの政治年代王朝、中国と隣国の少数民族との関係、韓国と日本の中国モデルの受容方法、一九世紀の西洋からの挑戦、近代の革命運動などが詳述されている。Reischauer と Fairbanks (一九六〇年) は一九世紀前半までの時期を扱ったものであるが、この長い期間を「伝統的」な東アジアと見なし、

その特性は東アジア独自の円満な自発的成長発展過程であると見ている。一九世紀半ば以降については姉妹編(一九六五年)で扱っているが、同書では西洋の技術先進国の軍事的・経済的・政治的圧力とその影響により、東アジアに急速な変化が起こった近代史が叙述されている。同書によれば、東アジア三国がお互いに異なる伝統、社会の特徴を有するがゆえに、その近代化の速度と方法には大きな隔たりがあり、日本は社会的流動性により伝統的な中国文化から早くに脱皮して西洋の平等思想、知識・経験を迅速に受け入れ、一躍世界列強の一員になったが、大国である中国は伝統と慣習にとらわれて保守的であり、国際的な流れを無視した結果、近代化が遅れ、「問題の多い国」にまで落ちぶれたと言う。また一九世紀の韓国は王朝の衰退に直面していた上に、中国同様社会的・文化的・知的に保守的な世界観を有していたため、西洋の新しい国際秩序や知識を適時に受け入れることができなかったと言う。中国ほどの大国ではない韓国は結局、先に近代化を遂げた日本帝国に併合されたのである。こうした三国間の明らかな差異と対照は、二〇世紀半ばからかなり薄れてきた。例えば大戦後、韓国は日本から独立して急速に発展し、一方中国は(一九四九年共産党が政権を掌握してから漸次)世界的な大国の地位を回復したと、同書は述べている。

これらの歴史学者たちによれば、西洋の歴史家たちが東アジア研究を志した理由の一つに、西洋とは異なる価値観

が挙げられると言う。言い換えれば、東アジアは西洋とは異なる方法で人間の意義を追究し、社会を構成して自国を統治する。そして東アジアは（西洋とは異なり）誰もが強い歴史意識を有すると述べている。中国人、韓国人、日本人が持つ、お互いは異なる民族という強い認識は歴史意識によるものであると言うのだ。例えば韓国が、中国と日本により何度も征服されたにもかかわらずその独立を守れたのは、韓国人という歴史的なアイデンティティがあったからだと著者らは主張する。

この二冊の著作の出版以後四〇年余り、西洋の学者たちによって、東アジア三国について数多くの研究がなされた。こうした新しい研究を幅広く吸収し、より豊富でバランスとれたものとして出版されたのが Patricia Ebrely, Anne Walthall, James Palais 共著の *East Asia: A Cultural, Social, and Political History* (二〇〇六年) である。同書が上述の二著作と異なる点は、第一に韓国に関する記述が、以前には極めて皮相的でページも少なく（本全体の九％程度）、中国文化パターンの変種 (Variant) として扱われていたのに対し、同書では中国五〇％、日本三〇％、韓国二〇％の割合で、韓国を独自の発展過程で記述しているという点である。第二に、東アジア各国の様々な歴史的發展事項を、一方では東アジア社会の相互の連結として、また一方ではより広い世界的なコンテクストの中で論じていることである。例えば仏教の起源と伝播は東アジア社会

全般にとって極めて重要であるが、多くの部分はアジアの他の地域にも同じく適用されることを明らかにした。また、太平洋戦争について中国と日本をまったく異なる立場から記述している研究が多いなか、そこから一步退いて、この戦争を世界的観点から記述することを主張している。第三に、文化・社会・政治史についてバランスのとれた記述をしたこと、そして第四に、Richard Barrow が六〇年代初頭までの研究をまとめたことに続けて、二〇〇六年までの研究を総合的に記述し、二一世紀の問題も議論した点が挙げられよう。これは、西洋知識人たちの、東アジアの様々な専門分野への関心が、過去六〇余年で飛躍的に増大したことを意味しているのである。

五 アメリカの東アジア研究の現状

二〇世紀後半から顕著になった国際化の波は世界的な現象である。自国の文化と言語を他国に普及させ、積極的な国家ブランドを世界に宣揚し、かつ他国のことを理解し、研究しようとする努力してきた。過去六〇余年、アメリカにおいて学界、政府、財界、NGO等多くの機関・団体が熱心に東アジアに関する教育、研究、政策樹立、学術支援、国際交流に取り組んできた。東アジアを研究する学者・学生数も増加の一途をたどった。ではアメリカでの東アジア研究の現状を、次のいくつかの様相を通して見てみよう。

表1 アメリカでの日本研究学位授与と大学

学位課程	日本専攻	東アジア専攻	アジア専攻	計
学 士	96 大学	60 大学	57 大学	213 大学
修 士	27 大学	22 大学	12 大学	61 大学
博 士	24 大学	12 大学	2 大学	38 大学

1 大学のプログラム

正確な統計は入手できなかったが、アメリカの数百の大学に東アジア学料またはプログラムが設立されている。総合大学はもちろんのこと、相当数のリベラル・アーツ・カレッジにも、学科またはプログラムが設置されている。学科やプログラムと並行して東アジア研究センターが設立されている大学も数十ヶ所ある。これらの大学では、東アジア研究科目（例えば東アジア学概論、日本語史、中国文学、韓国史、中国政治、日本社会、東アジア宗教哲学、韓国民俗音楽、日本美術史、韓国舞踊、アジア映画・演劇等）が教育科目に含まれている。

この中で、大多数は中国研究と日本研究であり、韓国研究のプログラムは比較的少数にとどまっている。一例として、日本研究関連学位を授与しているアメリカの大学数を表1に示す（The Japan Foundation 2006）。これも正確な統計は得られなかったが、学問の歴史を見ても、急変し

ていく中国の現実を見ても、近年中国研究課程を設置しているアメリカの大学の数は、日本研究よりも多いであろうと推定される。これに比べて韓国研究は、歴史的な条件のため比較的劣勢である。現在アメリカの一〇〇余りの大学に韓国語科目が開設され、このうち約四〇の大学では言語だけではなく人文社会科学科目も教えている（二〇〇九年 Korea Foundation ウェブ資料）。しかし韓国研究に関する学位を授与するアメリカの大学は二〇校に満たない。

以下に、アジア研究を重視しているハワイ大学の実情を簡単に紹介しよう。中国研究、日本研究、韓国研究については、アジア・プログラムで学士・修士号を授与し、人文系、社会科学系、言語文学系の多くの学科で該当分野の学士・修士・博士号を授与している。例えば七〇名を超える教授陣を擁する東アジア言語文学部では、中国語、中国文学、日本語、日本文学、韓国語、韓国文学の学士・修士・博士号を授与し、歴史学科では中国史、日本史、韓国史の修士・博士号を授与している。現在、東アジア研究を専攻する大学院生は中国研究・日本研究で各約二〇〇名、韓国研究は一〇〇名程度である。

地域学センターとしては、一九七二年に韓国研究センターが創設され、その数年後に中国研究センターと日本研究センターが相次いで設立された。各センター個別の学術活動はもちろん、この三センターが連合して East Asia Council を設立し、連邦政府の支援を受けて学術研究、教

科課程開発、学生海外研修等を推進している。

2 東アジア研究者

Japan Foundation (2006) の統計には、アメリカとカナダの日本研究者約三、三〇〇名が収録されている。中国研究者もこれと同様の状況と推定される。一方二〇〇九年の The Korea Foundation ウェブ統計によると、アメリカとカナダの韓国研究者は六二一名(アメリカ五五七・カナダ六四)である。ハワイ大学では、中国研究者約四〇名、日本研究者約四〇名、韓国研究者約二〇名の割合である。

3 学会活動

過去六〇余年、アメリカでは東アジア研究の分野で、多くの学会が雨後の筍の如く設立されてきた。最も規模の大きいアジア学術大会(AAS)は、会員七、〇〇〇名中三分の二以上が東アジア三国の研究者である。毎年開催される学会には約三、〇〇〇名が参加するが、二〇一〇年、フィラデルフィアで開催予定の同学会では、総計二八二の分科会(panels)が設けられる予定である。言語分野の学会では、韓国語に関する学会だけでも国際韓国言語学会、国際韓国語教育学会、全アメリカ韓国語教育者学会、全アメリカ韓国学校連合会等があるが、日本語や中国語も学会が多い。各人文社会科学分野の学会でも東アジア研究分科会の活動が活発である。例えば、七、〇〇〇名の会員を擁す

るアメリカ外国語教育協会では、中国語の比重が急激に増している。

4 研究出版

多くの学会の学術誌はもちろん、大学出版会と商業出版社は東アジア三国を含むアジア研究の業績を大量に出版している。代表的な学会学術誌である *Journal of Asian Studies* は年四回、言語学の代表誌 *Journal of East Asian Linguistics* も年四回出版されている。アジア研究で名高い大学出版会といえばハワイ大学出版会であるが、その二〇〇九年度出版目録に見る最近の出版物(二〇〇六年以後)は以下の通りである。

アジア一般	三七冊
中国	五二冊
日本	七〇冊
韓国	一四冊
東南アジア	四三冊

これから見ると東アジア三国の出版物が二一六冊で、東南アジアは全部で四三冊である。またハワイ大学出版会が発行するアジア関係の定期国際学術誌は次の六種である。

Archives of Asian Art
Asian Perspectives: The Journal of Archaeology for Asian and the Pacific
Asian Theatre Journal

5 言語教育

特定の国への関心は、その国の言語を習う人口からおおよそ推定することが可能である。東アジアを研究する学生の多くは自国で、また留学を通じてその言語を習得する。留学の場合は言語だけではなく、留学先の文化や学生自身の専攻科目も学ぶ。

アメリカでは二〇〇以上の外国語が使用されている。東アジア三か国語は次の Furman, Goldberg & Lusin (2007: 13) の表に示された大学受講生数で推定できる。この表はアメリカの大学で教えられている外国語の中で、最も人気のある一四の言語の受講生数を示したものである。

表2に示す通り、日本語は五位、中国語は六位、韓国語は一四位である。これらの言語の増加率から推定すれば、二〇一〇年現在では多少の順位変動があると思う。特に中国語受講生の増加速度と中国への関心の急成長を考えると、中国語は現在三位か四位まで上昇したと推定される。さらにアメリカ政府は中国語と韓国語をアメリカの国際競争と安全保障政策上重要な国策外国語 (critical languages) に指定している。

6 政府機関の支援

アメリカ政府は国際競争力、アメリカと世界の安全保障、効果的な国際交流の促進のために、アメリカ国民の外国語および国際関係学 (foreign languages and interna-

表2 アメリカ大学の2002年、2006年外国語受講生比較

受講生数順位	2002年秋学期	2006年秋学期	増減率(%)	
1	スペイン語	746,267	822,985	10.3
2	フランス語	201,979	206,426	2.2
3	ドイツ語	91,100	94,264	3.5
4	イタリア語	63,899	78,368	22.6
5	日本語	52,238	66,605	27.5
6	中国語	34,153	51,582	51.0
7	ラテン語	29,841	32,191	7.9
8	ロシア語	23,921	24,845	3.9
9	アラビア語	10,584	23,974	126.5
10	古代ギリシャ語	20,376	22,849	12.1
11	古代ヘブライ語	14,183	14,140	-0.3
12	ポルトガル語	8,385	10,267	22.4
13	現代ヘブライ語	8,619	9,612	11.5
14	韓国語	5,211	7,145	37.1

(ional studies) に関する能力と知識を重視し、その教育・研究のため毎年莫大な予算をつぎ込んでいる。連邦政府教育省だけではなく、国防省、国務省、NGO等でも外国語および国際関係学の教育を促進するための様々なプロジェクトやプログラムを企画し、独自に、また一般大学と連携して実施している。東アジア三か国の言語と地域学は最も重要な対象となっている。国務省と教育省のフルブライト・プログラムはもちろん、教育省が全国数十の大学に設置したNational Resource Center、国防省が中国語、韓国語を含む八つの国策外国語を指定して全国と海外の二二の大学に設置したLanguage Flagship Center、国務省がアメリカの大学生の海外言語文化集中研修のために実施したNational Security Language Initiative等は、アメリカ国民の外国語能力と国際関係学の知識を向上させるための政策の一環である。

以上概観したように、様々な歴史的条件により、アメリカでの中国研究および日本研究は、韓国研究よりも早く始まり、発展した。しかしPaige（一九六六）、Ebbey（二〇〇六）なども指摘したように、韓国が歴史的に見て中国文化と日本文化の橋渡しと伝播という役割を担う一方で、韓国特有の文化を創造してきたという歴史的重要性、および現在の地政学・国際経済上の重要性から、韓国研究の重要性が急速に認識され始めている。また、朝鮮半島の

思想的・制度的分断は人文社会科学の実験室的な機能を果たすと考えられ、この分野の学者たちの関心を集めている。

六 知識人連携の必要性と重要性

人類の歴史に見られるように、また漢字の「人」という文字が象徴するように、人間生活のいかなる次元においても、人々の連携は必須である。連携があれば、合意、相扶相助、そして平和的共存共栄が成し遂げられるが、連携がなければ、誤解や疎外、敵対や紛争が起りやすい。連携を通じて情報共有、意見交換、相互協議が成り立ち、創造的な英知が結集され、相乗的な発展が推進される。連携はまた巨大な力を持つ。韓国史において、最も劣勢だった新羅が唐と連携して三国を統一したのはその端的な例である。特定専門分野の知識人が連携する時こそ、該当分野の健全な理論的・実践的發展が可能になる。知識人は豊富な知識で創造的概念と思想を生み出して普及させ、研究出版し、学生を教え、世論を喚起し、大衆を先導し、多様な政策決定においてシンクタンクの役割を果たしているからである。伝統的に東アジアの知識人の連携は国内にとどまり、国境を越えられなかった。同じ民族間で、同じ文化・社会・制度の中で同じ母国語を用い、学問的・社会的・政治的・経済的諸問題の解決のために連携してきたのである。現在の東アジアの知識人たちがこの伝統に慣れているのは否定

できない。こうした伝統的連携は、国家間の障壁が厚く、時間・空間の概念が重要で、同質性が強調され、問題が主に国内のことに限られていた伝統的な社会においては効果的に作用していた。

しかし現在の世界は、上述の通り国家間の障壁が壊れ、時空を超越して世界は急速に狭小化し、名実共に地球村となっている。今や世界各国の人々が地球村の隅々の状況をインターネットで目にし、即座に国際交信をすることが可能なのである。衣食住と交通通信を始めとして、政治、経済、社会、文化、教育、学問、産業、軍事等人間の活動のどれ一つ取っても国際化していない活動はないようだ。今や他国のことがわが国のことになり、わが国のことが他国のことになった。国家政策や資源の有無により国家間の差はあるが、好むと好まざるとにかかわらず、多くの重要な問題が国家次元だけでは解決できない、共生共滅する国際社会になったのである。世界連鎖不況、六者会談による北朝鮮核問題解決の摸索、自由貿易協定問題、世界環境問題等がその端的な例である。

このように狭くなった地球村で、東アジアの知識人は国家的な視点と心構えを持ちつつ世界的に視野を広げなければならぬことになり、実際に多くの知識人、特に学者たちが、すでに国際的な姿勢で学問に臨んでいる。各国政府機関、および様々な社会団体も、グローバルイニシアティブの旗のもと国際的な規模で活動している。ここで筆者が主

張したいのは、ただ視野を広げることにとどまらず、一歩進んで、国際的な当事者相互間の、人間対人間の、積極的かつ実効性のある連携を実現することである。国境を越えた知識人の緊密な連携は、客観的で健全な知識の発展はもちろん、スムーズな国際交流、世界の平和と発展に寄与し、さらに人類文明の創造と発展に貢献することになるだろう。双方向的な国際連携がなければ、知の偏向、偏狭、我執、独断、主観に流れやすくなり、国家間の誤解と衝突が惹起される可能性があるからである。地球村の文明国ごとに、あらゆる分野で共存共栄をはかるための *global partner-ship* を提唱し、実践しようと努力することは、連携がな

いために起こりうる様々な不幸を防ぐためでもあるのだ。現在、世界人口の五分の一を占め、卓越した人的・物的資源を保有し、経済的に強力な共同体を構成している東アジアは、国際社会のあらゆる分野で極めて重要な役割を果たしている。東アジア各国の国際的重要性への認識は、東アジア各国の知識人のみならず西洋の学者の間でも急速に高まり、上述した通り多くの西洋の学者たちが東アジア研究に没頭している。東アジアの知識人相互間だけではなく、東西の知識人が相互に連携する準備ができており、現実にも多様な連携を摸索しているのである。

東アジアの知識人から見ると、国際的連携は東アジア研究の国際的発展はもちろん、東アジアの重要性を国際的に普及、宣揚し、東アジアに対する世界の人々の視座と認識

を新たにする可能性を秘めている。西洋の立場からすれば、連携を通して東アジアのあらゆる側面を、皮相的にではなくより深いレベルで観察・分析し、自国の国際競争力向上や安全保障は言うまでもなく、究極的には地球村の平和と繁栄に寄与することになるであろう。東アジア国家間、そして東西間の緊密な連携と対話を通して、国家や個人の間之内在する知識水準の差、観点の差、情緒の差、価値観の差、思考の差、生活様式の差、コミュニケーション方法の差などが集約され、相互補完され、客観化される。東アジアを内から見る視点と外から見る視点は同じではない。国内と国外の知識人が、互いに異なる視点から連携するその時こそ、東アジアに関してより幅広くしかも正確なイメージが描けるのである。そして知識人相互間の理解と信頼、尊重と和解をもたらすような雰囲気醸成され、国家間の共助共栄に繋がるきっかけともなるだろう。

手近な例をひとつ挙げると、最近東アジアの「領土紛争」に関する、相互に異なる自国中心の認識のために歴史的葛藤が生じ、尖锐な見解の相違だけではなく政治・外交的懸案として東アジア平和の障害になっていることはよく知られている。このような障害は、東アジア当事国と（客観的視点を持つ）西洋の当該分野の専門家とが協力し合い、共同研究をすることで緩和し、解決することができると思われ。懸案当事国の主観的な視点ではなく、東アジア全体、さらに世界的視野と人類普遍的な客観的観点に立つことで、

過去と現在にとらわれず未来指向で問題を解決していくことができると思われるからである。

東アジアに関する知識人の連携は東アジア研究のレベルを高める。序論で言及した通り、西洋では東アジア研究はまだ垂流視される傾向がある。この状況を打開するためには、国際的な知的連携と共同研究が必要不可欠である。連携があれば、豊富な資料を収集整理し、奥深い理論と整然とした方法論を確立することで、主流の学問分野としての発展を遂げることができる。また実利面から見ても、国際規模の知的連携により、様々な国際学術支援を獲得できる可能性と機会が増すことになろう。

このような点を考慮すれば、東アジアに関する知識人の国際連携の価値、必要性そして重要性は、いくら強調してもし過ぎることはないように思われる。

七 国際的連携の方法

知識人の国際交流と連携の努力は昨今始まったことではない。アメリカ政府は太平洋戦争終結後から、アメリカと世界の自由主義国家間の学問的・文化的国際交流の必要性を強調し、交流を奨励・推進してきた。一九四〇年代末頃に誕生したフルブライト・プログラムや、一九六〇年から開始された東西文化センター・プログラム、また一九九二年に発足した Language Flagship Program など、みな

同じ根を持つ国際交流活動である。数多くの高等教育機関や研究者たちも様々な形の国際交流と提携を企画し、実行してきた。中国研究センター、日本研究センター、韓国研究センター等地域学研究センターの重要な設立目的の一つは、国際的規模の知的交流と共同研究である。

国際交流への努力は、二〇世紀後半から全世界的な現象になった。東アジア研究に関してはアメリカだけでなく、経済的に強大になった東アジア各国政府機関、そして各国の大学も積極的に国際交流を奨励し、財政支援に乗り出した。中国政府や日本の国際交流基金（一九七二年設立）、韓国国際交流財団（一九九〇年設立）等の機関が大々的な支援を通して自国文化の普及に努力している。西洋の多くの大学に教授ポストを設け、自国の言語と文化を研究・普及させようともしている。東アジア研究の国際化は、海外に自らの文化を普及させようとする東アジア各国の努力と、これを受け入れて探求しようとする西洋各国とが力を合わせて取り組んでいるものなのだ。知ろうとする努力と知らせようとする努力とが、相乗効果をもたらしている。現在、多くの東洋・西洋の知識人が短期・長期の交換プログラムに参加している。

① 東アジア研究ウェブサイト作成とリンク（例…ハワイ

イ大学東アジアの三地域学ウェブ（www.chinesestudies.hawaii.edu; www.hawaii.edu/cjs; www.hawaii.edu/korea）

② 国際規模の年例学術大会（例…アメリカ・アジア学会の年例大会…ハワイ大学韓国研究センター主催の第七回と一九回 Japanese/Korean Linguistics Conference）

③ 国際規模の非正規学会（例…二〇〇〇年ハワイ大学韓国研究センター主催の国際学会 *Critical Issues in Korean Studies in the Millennium*; 2010年 学習院大学東洋文化研究所主催の国際シンポジウム「東アジア研究の新しい視座…過去、現在、未来」）

④ 国際研究者交換プログラム（例…ハワイ大学韓国研究センター研究者交換プログラム）

⑤ 懸案別共同研究出版プロジェクト（例…一九九四年～二〇〇〇年ハワイ大学東アジア言語文学部韓国語教授陣主管の英語圏大学韓国語教科書開発プロジェクト…全二〇巻）

⑥ 大学間の学術交流協定（例…ハワイ大学は韓国研究に関して韓国の一五の大学と学術交流協定を締結した。目的は研究者交流、学生の交換留学、出版物交換、共同学術会議等である。）

⑦ 国際コンソーシアム設立（例…二〇〇四年設立の国際韓国研究センターコンソーシアムの年次ワークショップ

ップ。二〇〇九年第五回ワークショップはハワイ大学韓国研究センター主催。参加大学はソウル大学、延世大学、高麗大学、北京大学、復旦大学、九州大学、オーストラリア国立大学、ハワイ大学、カリフォルニア大学ロサンゼルス校、ハーバード大学、ブリティッシュ・コロンビア大学、ロンドン大学)

⑧ 特定懸案解決のための専門家会議(例…二〇〇九年ハワイ大学主催の国際海洋法会議)

ハワイ大学では東アジア研究に関する知的交流のために過去四〇年間、以上のような多様な方法で取り組んできた。しかし全般的に実効性には欠けていたように思う。多くの場合、一時的あるいは形式的な交流や名目上の協定になっ
てしまい、数日間の学会交流のみで終わったケースもある。こうした一時的・形式的な交流もそれなりに価値があり、場合によっては必要であるが、六章で言及した成果や実効性を確保するためには、ここに提示した八つの交流モデルを通じた、より深く持続的な連携が求められよう。筆者が経験した成功例の一つとして、筆者が主管した⑤の韓国語教科書開発プロジェクトが挙げられる。アメリカ、韓国、カナダ、オーストラリア、イギリス等から関連分野の教授約三〇名が参加し、数年間持続的に連携した結果、英語圏の大学の大多数で使用される標準的な教材全二〇巻の出版に至ったのである。⑦のコンソーシアムもかなり大きな成果を収めている。現在東アジア三国間の懸案になっている

中・日・韓歴史教科書の共同研究開発も、成功事例の一つになるであろう。

先に、東アジア研究に勤しむ東アジアの知識人たちは、自国内だけで連携する傾向があることを指摘し、国際的視野の重要性を強調した。これはハワイ大学韓国研究センターにもあてはまることで、その反省の意味も込めて述べたものとご理解いただきたい。ハワイ大学では現在、韓国研究に関する協定は主に韓国の大学とだけ締結している。しかし本来、韓国を研究するアメリカの他大学はもちろん、他国の大学とも幅広く学術協定を締結し緊密な知的連携を摸索しなければならぬのである。国際的規模の強力な知的連携への取り組みは、我々東アジア研究に従事する知識人の今後の課題である。そうした意味でも今回の国際学会は非常に重要な集まりであり、過去を反省し、新しい視座を摸索する有意義な機会になると信じている。

注

(1) この三つの国語は発音こそ異なるものの、同じ漢語を共有している。韓国語語彙全体の六五%〜七〇%は中国語と日本語から借用した漢語である。

(2) いくつかの大学の例をあげると Alaska, Arizona, Brown, Bucknell, California State Universities, Chicago,

- Columbia, Cornell, Duke, Emory, Florida, Georgetown, George Washington, Harvard, Hawaii, Indiana, John Carroll, Johns Hopkins, Kansas, McGill, Michigan, New York, New York State Universities, Notre Dame, Oberlin, Ohio State, Pennsylvania State Universities, Pittsburg, Princeton, Southern California, Stanford, Texas State Universities, Virginia, Washington, Western Washington, Wesleyan, Wisconsin State Universities, Wittenberg, Yale 等。
- (3) 海外に Bryn Mawr College, Colby College, Eckerd College, Smith College など。
- (4) この統計では中国に在る韓国研究者は1,043名、日本に在る韓国研究者は228名となっている。
- (5) アメリカの中国語小中学校連合会 (Chinese Language Association of Secondary-Elementary Schools) の2007年報告によると、2003年度中国語を専攻する中国高校生数は一六、〇九一名、2007年度は二六、〇二〇名で、六〇%以上の増加率である。(Lee, 2007)。
- (6) 国策外国語には中国語、アラブ語、ロシア語、韓国語、ヒンディーウルドゥー語、トルコ語、パルシヤ語、アフリカ語 (スワヒリ、ヨルバ) 等である。中国語はアメリカの九大学にセンターまたはプログラム、中国の南京大学と清道大学に海外プログラムがあり、韓国語はハワイ大学にセンター、ソウルの高麗大学に現地プログラムがある。

参考文献

- Ebrey, P. B., A. Walthall & J. B. Palais (2006). *East Asia: A Cultural, Social, and Political History*. Boston: Houghton Mifflin Co.
- Furman, N., D. Goldberg & N. Lusin (2007). Enrollments in languages other than English in United States institutions of higher education, Fall 2006. *Modern Language Association Web publication*, 13 November 2007: 1-28.
- Lee, L. (2007). The state of the field: K-12 Chinese language instruction. Chinese Language Association of Secondary-Elementary Schools.
- Paige, G. D. (1966). A Center for Korean Studies. MS. Princeton University.
- Reischauer, E. O. & J. K. Fairbanks (1960). *East Asia: The Great Tradition*. Boston: Houghton Mifflin Co.
- Reischauer, E. O., J. K. Fairbanks & A. M. Craig (1965). *East Asia: The Modern Transformation*. Boston: Houghton Mifflin Co.
- The Japan Forum (2005). Korean language learning in Japanese universities? Current situation and issues at the university and high school levels.
- The Japan Foundation (2007). *Japanese Studies in the United States and Canada: Continuities and Oppor-tunities* (Japanese Studies Series XXXVII). Tokyo: The Japan Foundation.

The Japan Foundation (2008). *Present Condition of Overseas Japanese-Language Education: Summary*. Tokyo: The Japan Foundation.

【校正】 平野 泉（学習院大学人文科学研究科アーカイブズ専攻博士後期課程）